

VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図(法定)

JA高知県のグループは、当 J A および以下の子会社および関連会社で構成されています。



(2) 子会社等の状況 (法定)

(単位：千円、%)

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当ＪＡの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
株式会社 高知県農協電算センター	高知市北御座 2-27	1 農業協同組合・農業協同組合中央会・農業協同組合連合会の業務 2 前号の子会社・関連会社・関連団体の業務 3 農業法人・集落営農組織・農業者の業務 4 公共団体の業務 5 前各号に附帯または関連する一切の業務	昭和55年8月23日	100,000	39.3%	61.7%
株式会社 とさのさと	高知市北御座10-46	小売	平成30年4月2日	75,000	88.9%	10.1%
株式会社 ＪＡメモリアルこうち	高知市小倉町15	1. 葬儀に関わるセレモニーの企画・運営・管理 2. ギフト・酒類・石碑・仏壇・仏具の販売	平成13年1月12日	1,486,700	97.4%	2.6%
株式会社 ＪＡエナジーこうち	高知市五台山5015-1	1. 高圧ガスの製造・販売・保守及びガス機器の販売 2. 農産物の販売・検査 3. 生活関連機器の販売 4. 石油の販売 他	平成元年5月30日	282,100	52.3%	47.7%
高知県くみあい運輸株式会社	高知市五台山5015-1	貨物運送取扱業	昭和46年7月1日	27,000	38.7%	61.3%
株式会社 協同プロセスこうち	高知市仁井田字新築4351-1	食肉加工販売業	平成4年8月21日	24,000	50.0%	50.0%
協同キラメッセ室戸 有限会社	室戸市吉良川町丙890-11	1. 農産物・畜産物・海産物の加工及び販売 2. レストランの経営 3. 上記各号に附帯関連する一切の事業	平成7年9月21日	3,000	100%	0.0%
株式会社 アグリード土佐あき	安芸市幸町1-16	農業生産・担い手支援事業	平成27年10月15日	9,000	100%	0.0%
有限会社 芸西青果市場	安芸郡芸西村和食甲1305-1	青果市場の販売及び事業に必要な共同施設の設置	平成元年9月1日	9,300	26.9%	73.1%
株式会社 土佐花き園芸市場	高知市布師田3024-1	花き卸売販売業	昭和32年9月3日	20,000	21.0%	79.0%
株式会社 れいほく未来	土佐郡土佐町土居70-1	1. 農産物の生産・加工・販売 2. 農作業の受託 3. 畜産事業 4. 農産物を原材料とする加工品の製造販売	平成23年4月1日	72,400	96.2%	3.8%
有限会社 天然の湯ながおか温泉	南国市下末松106	サービス業	平成12年12月14日	5,000	100.0%	0.0%
株式会社 南国スタイル	南国市福船372	1. 農業の経営 2. 農作業の受託 3. 農産物の加工並びに販売	平成24年4月2日	51,290	99.3%	0.7%
株式会社 ヤ・シィ	香南市夜須町千切537-90	1. スポーツ・レジャー施設等の運営 2. 道の駅の運営 3. 飲食業 等	平成13年11月30日	40,000	20.0%	80.0%
有限会社 十市パーク ステーション管理組合	南国市十市3535	不動産賃貸業	平成18年1月4日	91,550	100%	0.0%
株式会社 コスモスアグリサポート	高岡郡佐川町甲1751-1	1. 農業の経営 2. 農作業の受託 3. 農産物の加工並びに販売	平成28年9月1日	30,000	100%	0.0%
営農支援センター 四万十 株式会社	高岡郡四万十町黒石314-1	1. 農産物の生産、加工並びに販売 2. 種苗の生産、販売 3. 農作業の受託	平成17年9月16日	3,900	38.5%	61.5%
高知県食肉センター 株式会社	高知市北御座 2-27	1. 家畜の集荷及び販売 2. 家畜のと畜・解体業 3. 食肉市場の開設及び運営 4. 食肉、食肉副生物、食肉加工品、食料品等の処理、製造及び販売 5. 食肉、食肉副生物の加工業務の受託 6. 食肉、食肉副生物の冷蔵冷凍保管業務 7. 前各号に付帯関連する一切の業務	令和1年7月29日	100,000	33.0%	67.0%

(3) 連結事業概況 (令和元年度) (法定)

◇ 連結事業の概況

①事業の概況

令和元年度の当ＪＡの連結決算は、子会社株式会社エナジーこうち、及び子会社株式会社メモリアルこうちを連結しております。連結決算の内容は、連結純資産43,616百万円、連結総資産745,320百万円で、連結自己資本比率は16.48%となりました。

②連結子会社の事業概況

(株式会社エナジーこうち)

平成31年1月1日に高知県農業協同組合から事業移管を受け県内に多数の給油所とガス販売所を持つ県域燃料会社として発信しました。令和元年度は営業利益は80百万円となり、当期純利益は40百万円となりました。

(株式会社メモリアルこうち)

平成31年1月1日に高知県農業協同組合が発足したことに伴い、これまでＪＡで葬儀事業を行っていた旧3ＪＡと株式会社メモリアルこうちが統合し、県内のほぼ全域をカバーする葬儀会社として新たにスタートをすることとなりました。令和元年度は営業利益は74百万円となり、当期純利益は48百万円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標(法定)

(単位:千円、%)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
連結経常収益		5,551,924	5,702,590	20,287,621	19,065,823
信用事業収益		1,093,530	1,068,509	2,757,497	5,315,436
共済事業収益		921,476	942,965	1,902,400	4,093,011
農業関連事業収益		957,539	1,005,016	10,471,517	9,654,840
営農指導事業収益		6,031	8,324	86,308	△ 100,554
その他事業収益		2,579,379	2,686,099	5,069,898	103,090
連結経常利益		321,352	280,536	924,024	1,075,602
連結当期剰余金		224,424	185,233	△466,606	844,472
連結純資産額		7,111,939	7,282,568	42,850,905	43,616,516
連結総資産額		134,385,529	135,073,987	745,228,977	754,320,082
連結自己資本比率		15.41%	15.73%	16.88%	16.47%

(注)

「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年 金融庁・農水省 告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表 (法定)

資産の部

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
1. 信用事業資産	676,097,816	680,013,718
(1) 現金	5,633,084	5,930,780
(2) 預金	587,293,146	600,179,628
(3) 有価証券	14,150,731	9,457,089
(4) 貸出金	70,103,195	65,450,773
(5) その他の信用事業資産	340,232	207,301
(6) 貸倒引当金	△ 1,422,574	△ 1,211,853
2. 共済事業資産	15,500	3,468
(1) 共済貸付金	4,080	-
(2) その他の共済事業資産	11,420	3,468
(3) 貸倒引当金	-	-
3. 経済事業資産	18,487,947	18,839,968
(1) 受取手形	18,405	34,636
(2) 経済事業未収金	7,200,757	7,368,034
(3) 棚卸資産	5,371,156	5,029,333
(4) その他の経済事業資産	7,082,859	7,542,863
(5) 貸倒引当金	△ 1,185,232	△ 1,134,899
4. 雑資産	2,573,858	3,740,171
5. 固定資産	22,091,613	22,484,428
(1) 有形固定資産	21,942,114	22,325,137
減価償却資産	47,020,102	47,161,011
減価償却累計額	△ 36,863,985	△ 36,965,704
土地	11,779,678	12,042,900
建設仮勘定	6,318	86,930
(2) 無形固定資産	149,499	159,291
(うち連結調整勘定)	-	-
6. 外部出資	25,953,007	29,102,688
(1) 外部出資	25,962,049	29,173,533
(2) 外部出資等損失引当金	△ 9,041	△ 70,846
7. 繰延税金資産	-	135,643
8. 再評価にかかる繰延税金資産	-	-
9. 繰延資産	9,233	-
資 産 の 合 計	745,228,977	754,320,083

連結貸借対照表

負債及び純資産の部

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
1. 信用事業負債	678,576,016	687,405,339
(1) 貯金	677,239,644	686,033,465
(3) 借入金	162,834	100,788
(4) その他の信用事業負債	1,173,537	1,271,087
2. 共済事業負債	3,635,835	2,618,438
(1) 共済借入金	4,080	-
(2) 共済資金	2,521,521	1,536,822
(3) その他の共済事業負債	1,110,233	1,081,616
3. 経済事業負債	9,869,718	12,912,990
(1) 支払手形	-	-
(2) 経済事業未払金	2,639,280	2,124,955
(3) その他の経済事業負債	7,230,437	10,788,035
4. 設備借入金	97,855	78,284
5. 雑負債	4,873,656	2,890,906
6. 諸引当金	4,773,934	4,355,248
(1) 賞与引当金	630,657	671,287
(2) 退職給付に係る負債	1,964,889	1,701,089
(3) その他引当金	2,178,387	1,982,871
7. 繰延税金負債	395,222	295,015
8. 再評価に係る繰延税金負債	172,075	147,347
9. 連結調整勘定	△ 16,242	-
負 債 の 部 合 計	702,378,071	710,703,567
純 資 産 の 部		
1. 組合員資本	40,535,250	41,464,988
(1) 出資金	11,458,285	11,008,948
(2) 再評価積立金	-	7,902
(3) 資本剰余金	12,746	12,746
(4) 利益剰余金	29,387,452	30,758,801
(5) 処分未済持分	△ 323,235	△ 323,409
2. 評価・換算差額等	2,307,859	1,894,181
(1) その他有価証券評価差額金	1,634,995	738,664
(2) 繰延ヘッジ利益	-	-
(3) 土地再評価差額金	-	385,360
(4) 退職給付に係る調整累計額	672,863	770,157
3. 少数株主持分	7,796	257,348
純 資 産 の 部 合 計	42,850,905	43,616,516
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	745,228,977	754,320,083

(6) 連結損益計算書(法定)

(単位:千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
1. 事業総利益	6,540,615	19,065,824
(1)信用事業収益	2,774,237	6,120,462
資金運用収益	2,568,518	5,548,656
(うち預金利息)	1,893,435	3,649,728
(うち有価証券利息)	78,449	180,648
(うち貸出金利息)	454,350	1,050,842
(うちその他受入利息)	142,284	667,439
役務取引等収益	70,700	198,250
その他事業直接収益	-	306,382
その他経常収益	135,018	67,174
(2)信用事業費用	371,255	805,025
資金調達費用	257,438	612,650
(うち貯金利息)	251,264	599,785
(うち給付補填備金繰入)	5,455	9,805
(うち譲渡性貯金利息)	-	-
(うち借入金利息)	172	458
(うちその他支払利息)	547	2,601
役務取引等費用	18,724	48,513
その他事業直接費用	-	-
その他経常費用	95,093	143,862
(うち貸倒引当金繰入額)	-	-
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 33,077	△ 138,087
(うち貸出金償却)	-	-
信用事業総利益(又は信用事業総損失)	2,402,981	5,315,437
(3)共済事業収益	1,751,658	4,344,899
(4)共済事業費用	105,504	251,888
共済事業総利益	1,646,154	4,093,011
(5)購買事業収益	9,696,131	30,490,682
(6)購買事業費用	8,168,715	25,501,067
購買事業総利益	1,527,416	4,989,615
(7)販売事業収益	2,835,596	8,030,450
(8)販売事業費用	1,967,794	5,387,166
販売事業総利益	867,801	2,643,284
(9)その他事業収益	1,264,420	6,737,528
(10)その他事業費用	1,168,158	4,713,051
その他事業総利益	96,262	2,024,477
2. 事業管理費	5,868,279	18,513,273
(1)人件費	3,995,945	12,749,435
(2)その他の事業管理費	1,872,335	5,763,838
事業利益	672,336	552,551
3. 事業外収益	350,312	965,349
(1)持分法による投資益	350,312	965,349
4. 事業外費用	98,623	442,298
(1)持分法による投資損	98,623	442,298
経常利益	924,025	1,075,602
5. 特別利益	759,227	1,668,543
6. 特別損失	1,526,324	1,787,969
税引前当期利益	156,928	956,175
法人税、住民税及び事業税	17,241	129,153
法人税等調整額	606,294	△ 40,706
非支配株主に帰属する当期損失	-	△ 23,256
当期剰余金	△ 466,607	844,472

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	令和元年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	307,602	962,441
減価償却費	464,968	1,168,123
減損損失	508,872	307,924
圧縮にかかる補助金収入	△ 697,146	△ 1,288,238
固定資産圧縮損	697,146	-
特別勘定の増加額	-	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	163,807	△ 178,238
賞与引当金の増減額 (△は減少)	396,009	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	-	40,629
役員退任給与引当金の増減額 (△は減少)	-	△ 326,692
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,995
その他引当金等の増減額 (△は減少)	-	61,804
信用事業資金運用収益	△ 2,568,518	△ 5,548,656
信用事業資金調達費用	257,438	612,650
共済貸付金利息	△ 2,943	△ 1
共済借入金利息	2,943	1
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 75,263	△ 430,784
支払雑利息	160	115
価証券関係損益 (△は益)	△ 372	△ 513,811
固定資産売却損益 (△は益)	△ 34,899	△ 56,662
持分法による投資損益	-	-
小計	△ 574,326	△ 5,187,402
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	12,539,256	△ 1,100,975
貸出金の純増 (△) 減	△ 155,845	4,104,787
預金の純増 (△) 減	15,914,028	△ 14,713,202
貯金の純増 (△) 減	△ 3,058,744	9,165,236
信用事業借入金の純増 (△) 減	△ 10,444	△ 37,046
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	113,169	265,362
その他の信用事業負債の純増 (△) 減	△ 262,906	113,887
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	△ 273,177	△ 1,005,686
共済貸付金の純増 (△) 減	369,928	4,080
共済借入金の純増 (△) 減	△ 367,925	△ 4,080
共済資金の純増 (△) 減	△ 239,945	△ 984,700
未経過共済付加収入の純増 (△) 額	△ 55,425	△ 15,601
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	35,806	7,540
その他の共済事業負債の純増 (△) 減	△ 15,616	△ 12,926

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	令和元年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	△ 2,735,606	2,499,340
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△)	△ 1,338,556	1,535,936
経済受託債権の純増 (△) 減	1,013,969	81,421
棚卸資産の純増 (△) 減	△ 1,735,489	348,611
支払手形及び経済事業未払金の純増 (△)	△ 1,173,124	△ 2,241,420
経済受託債務の純増 (△) 減	677,977	998,163
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	△ 278,754	△ 511,963
その他の経済事業負債の純増 (△) 減	98,372	2,288,592
(その他の資産及び負債の増減)	2,616,503	2,511,152
信用事業資金運用による収入	2,609,186	5,624,073
信用事業資金調達による支出	△ 367,207	△ 628,988
共済貸付金利息による収入	10,389	413
共済借入金利息による支出	△ 8,209	△ 92
その他の資産の純増減	89,335	△ 1,396,088
その他の負債の純増減	285,291	△ 1,167,452
未払消費税等の純増減	△ 2,283	79,286
事業小計	12,146,976	2,903,830
雑利息及び出資配当金の受取額	74,663	420,285
雑利息の支払額	△ 160	△ 115
法人税等の支払額	△ 38,681	△ 142,721
事業活動によるキャッシュ・フロー	11,608,471	△ 2,006,122
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△ 207,848
有価証券の売却による収入	-	6,001,978
有価証券の償還による収入	100,000	-
固定資産の取得による支出	△ 16,107,903	△ 2,715,556
固定資産の売却による収入	13,324,128	156,363
外部出資による支出	△ 1,990,979	△ 4,220,912
外部出資の売却等による収入	163,529	1,009,528
補助金の受入による収入	697,146	1,288,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,814,078	1,311,792
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	602,580	-
設備借入金の返済による支出	△ 109,906	△ 164,807
出資の増額による収入	5,000	404,874
出資の払戻しによる支出	△ 190,155	△ 593,515
持分の取得による支出	△ 323,235	-
持分の譲渡による収入	68,976	△ 127,007
出資配当金の支払額	△ 45,727	126,833
少数株主への配当金支払額	-	△ 109,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	432	△ 463,280
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	7,794,825	△ 1,157,610
6 現金及び現金同等物の期首残高	14,867,710	17,762,536
7 現金及び現金同等物の期末残高	22,662,536	16,604,926

(8) 連結注記表

平成 30 年度

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結されるグループ会社 2社

株式会社エナジーこうち

株式会社J Aメモリアルこうち

当組合は平成 31 年 1 月 4 日付で、株式会社エナジーこうちおよび株式会社 J Aメモリアルこうちの株式を取得し子会社化したことから、当事業年度より同社を新たに連結の範囲に含めております。

また、当組合は株式会社コスモスアグリサポートを連結子会社としていましたが、平成 31 年 1 月 1 日付の当組合と土佐あき農業協同組合、土佐香美農業協同組合、土佐れいほく農業協同組合、南国市農業協同組合、長岡農業協同組合、十市農業協同組合、高知春野農業協同組合、土佐市農業協同組合、四万十農業協同組合、津野山農業協同組合、高知はた農業協同組合との合併により、資産、売上高、当期純利益および剰余金等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いています。

②非連結グループ会社 13社

株式会社高知県農協電算センター、株式会社とさのさと、高知県くみあい運輸株式会社、株式会社協同プロセスこうち、協同キラメッセ室戸有限会社、株式会社アグリード土佐あき、有限会社芸西青果市場、株式会社れいほく未来、有限会社天然の湯ながおか温泉、株式会社南国スタイル、有限会社十市パークステーション管理組合、株式会社コスモスアグリサポート、営農支援センター四万十株式会社

非連結グループ会社は、資産、売上高、当期純利益および剰余金等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いています。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用および非適用の関連法人等、対象となる会社はありません。

(3) 連結されるグループ会社等の事業年度に関する事項

連結されるすべてのグループ会社の事業年度は、連結決算日と一致しています。

(4) 連結調整勘定の償却方法および償却期間 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しています。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲

①連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」のうち、「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金および通知預金となっています。

②現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および預金勘定	462,912 百万円
定期性預金	△451,214 百万円
現金および現金同等	11,697 百万円

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

- i) 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ii) 時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・購買品（数量管理品）

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・購買品（売価管理品）

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・その他の棚卸資産（販売品、加工品、貯蔵品他）

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・連結子会社については、主として最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を 0 とする定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況に無いが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

④特例業務負担金引当金

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るため農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出する特例業務負担金の平成 31 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの将来見込額を計上しております。

(追加情報)

当組合では、従来、特例業務負担金については、将来見込額を注記する方法によっておりましたが、財務内容をより健全化するため、当年度より特例業務負担金引当金として負債に計上する方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、税引前当期利益が 270,478 千円減少しております。なお、合併に伴う消滅組合等からの引継ぎ額は 1,863,410 千円です。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥子会社等支援引当金

子会社の再建に伴う親組合としての支援損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

③退職給付に係る負債の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、連結子会社については、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しているため、過去勤務費用および数理計算上の差異は発生していません。

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

また、過去勤務費用については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。

（追加情報）

親組合では、前事業年度末において、退職給付債務の計算方法を簡便法によっていましたが、当事業年度から原則法に変更しています。これは平成31年1月1日における合併を機に、退職給付制度の統一を図り、退職給付制度の対象となる職員数が300人を超えたためです。この変更に伴い退職給付債務が10,962千円減少し同額を人件費として計上しています。

退職給付制度の統一にあたり新たに採用した退職給付制度（ポイント制）のもと、従来から退職給付債務を原則法で計算していた旧土佐あき農業協同組合、旧土佐香美農業協同組合、旧高知はた農業協同組合を含め、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法としては給付算定式基準、割引率の設定については優良社債利回りを採用しております。この退職給付制度（ポイント制の採用）への統一に伴い発生した退職給付債務の減少額1,343,571千円は過去勤務費用として認識し、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で償却しております。なお、数理計算上の差異の償却については、発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

（7）消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

（8）計算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため、各科目の金額合計と一致しない場合があります。また、金額が千円未満の科目については「0」、期末に残高がない科目については「－」で表示しています。

3. 会計方針の変更に関する注記

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は従来、最終仕入原価法による原価法によっていましたが、当年度においてシステム対応を図ったことにより、当年度から総平均法に変更しました。

当会計方針の変更は、システムの変更が当年度末であったことから、前年度以前の影響が算出できず遡及適用ができないため、前年度の棚卸資産の帳簿価格を当年度の期首残高として期首から将来にわたり総平均法を適用しています。なお、この変更による影響は軽微です。

4. 連結貸借対照表に関する注記

（1）固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で13,699,338千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物5,229,195千円、機械装置6,352,366千円、土地3,251千円、その他の有形固定資産2,096,570千円、無形固定資産17,955千円

（2）担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金（系統預金）を14,820,000千円供していますが、これに対応する債務はありません。また為替取引保証金の担保として定期預金（系統預金）を16,060,000千円供しています。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る債務として、定期預金（系統預金）140,600千円を担保に

供しています。

(3) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は44,962千円、延滞債権額は2,606,424千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は111,319千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は2,762,706千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日 平成14年3月31日

●再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る金額 574,181千円

●同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）及び同施行令第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算出しました。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金及び当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券、事業債権である経済事業未収金であり、貸出金及び経済事業未収金は、組合員等

の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金、主として農家組合員に対する制度融資の原資として高知県から借り入れたものです。

③金融商品に係るリスク管理体制

i) 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件及び大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、統括本部に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ii) 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析、及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が195,691千円減少し、また金利が0.1%下降したものと想定した場合には、経済価値が282,251千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

iii) 資産調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握し

たうえて、運用方針などの策定の際に検討しています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の連結貸借対照表計上額および時価等

当期末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	587,293,146	586,948,669	344,477
満期保有目的の債券	999,916	1,191,480	191,563
その他有価証券	13,150,805	13,150,805	—
有価証券	14,150,721	14,342,285	191,563
貸出金	70,103,195	—	—
貸倒引当金（注1）	△1,422,574	—	—
貸出金（引当金控除後）	68,680,620	72,927,827	4,247,207
経済事業未収金	7,200,757	—	—
貸倒引当金（注2）	△1,185,110	—	—
経済事業未収金（引当金控除後）	6,015,524	6,015,524	—
外部出資（注3）	60,229	60,229	—
資 産 計	677,780,497	681,220,941	4,440,444
貯金	677,239,644	678,000,035	760,390
負 債 計	677,239,644	678,000,035	760,390

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注3) 外部出資は、系統外出資のうち市場価格のある上場株式です。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
外部出資 (注1)	27,417,644
外部出資等損失引当金 (注2)	9,041
外部出資 (引当金控除後)	27,408,602

(注1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 外部出資に対する損失引当金を控除しています。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	587,293,146	—	—	—	—	—
有価証券	600,000	500,000	200,000	400,000	700,000	10,150,000
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	1,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの	600,000	500,000	200,000	400,000	700,000	9,150,000
貸出金 (注1, 2, 3)	12,096,244	6,040,520	5,298,533	4,598,817	4,128,811	37,063,510
経済事業未収金 (注4)	6,309,160	—	—	—	—	—
合 計	606,298,550	6,540,520	5,498,533	4,998,817	4,828,811	57,363,510

(注1) 貸出金のうち、当座貸越3,673,644千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約

付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞が生じている債権、期限の利益を喪失した債権等 848,687 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 28,070 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(注4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 891,597 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 (注)	457,695,056	102,759,041	107,821,149	5,263,594	2,949,366	751,435

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	国 債	199,916	241,080	41,163
	社 債	800,000	950,400	150,400
合 計		999,916	1,191,480	191,563

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		連結 貸借対照表計上額	取得原価または償 却原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価又は償 却原価を超えるも の	国 債	8,607,140	7,504,591	1,102,548
	地方債	2,303,045	2,049,648	253,396
	政府保証債	454,880	400,000	54,880
	社 債	1,785,740	1,599,319	186,420
	外部出資	60,229	19,430	40,799
合 計		13,211,034	11,572,989	1,638,045

(注) なお、上記の差額から繰延税金負債 453, 083 千円を差し引いた額 1, 184, 962 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当期中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当期中において、保有目的区分が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、一般職員退職給与規程および限定一般職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度（特定退職金共済制度）並びに全国共済農業協同組合連合会及び株式会社りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2, 047, 590, 317
合併による退職給付債務の引継額	9, 865, 652, 400
勤務費用	258, 068, 211
利息費用	4, 855, 672
数理計算上の差異の発生額	△24, 138, 484
退職給付の支払額	△514, 346, 988
過去勤務費用の発生額	△1, 343, 571, 662
簡便法から原則法への振替額	△10, 962, 139
期末における退職給付債務	10, 283, 147, 327

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1, 482, 945, 838
合併による年金資産の引継額	6, 924, 913, 012
期待運用収益	18, 916, 205
数理計算上の差異の発生額	△13, 812, 982
特定退職金共済制度への拠出金	144, 447, 800
確定給付企業年金制度への拠出金	74, 549, 730
退職給付の支払額	△313, 701, 495
期末における年金資産	8, 318, 258, 108

④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	10, 283, 147, 327
--------	-------------------

特定退職金共済制度	△6,437,403,971
確定給付企業年金制度	△1,880,854,137
未積立退職給付債務	1,964,889,219
連結貸借対照表計上額純額	1,964,889,219
退職給付に係る負債	3,274,871,589
退職給付に係る資産	△1,309,982,370

⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	258,068,211
利息費用	4,855,672
期待運用収益	△18,916,205
数理計算上の差異の費用処理額	11,712,333
過去勤務費用の費用処理額	△33,589,292
簡便法から原則法への振替額の費用処理額	△10,962,139
合計	211,168,580

⑥退職給付に係る調整累計額に計上された項目の内訳

	税効果控除前
未認識数理計算上の差異	379,842,348
未認識過去勤務費用	△1,309,982,370
合計	△930,140,022

⑦年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。

特定退職金共済制度

債券	69%
年金保険投資	23%
現金及び預金	4%
その他	4%
合計	100%

確定給付企業年金制度

一般勘定	91%
株式	5%
債券	4%
その他	0%
合計	100%

⑧長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑨割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.19%
長期期待運用収益率	

特定退職金共済制度	0.75%
確定給付企業年金制度	1.48%

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)等には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金3,099千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、1,762,263千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	649,907千円
賞与引当金	158,393千円
退職給付引当金	745,782千円
特例業務負担金引当金	583,527千円
減価償却費	559,016千円
減損損失	516,183千円
繰越欠損金	51,310千円
その他	278,376千円
繰延税金資産 小計	3,542,498千円
評価性引当額	△3,224,234千円
繰延税金資産 合計(A)	318,264千円

繰延税金負債

資産除去債務に係る有形固定資産	△2,553千円
その他有価証券評価差額金	△453,083千円
繰延税金負債 合計(B)	△455,637千円
繰延税金負債の純額(A) + (B)	△137,372千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.85%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.03%
税務上の繰越欠損金の利用	△200.11%
評価性引当額の増減	558.18%
住民税均等割額	6.89%
法人税等追徴税額	3.51%

本所移転による税率変更差異	1.98%
その他	△0.59%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	397.34%

(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

当組合は平成31年1月1日の合併に伴い、本所所在地を高知県高岡郡佐川町から高知県高知市に移転しました。これによる市町村民税率の変更により、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の27.39%から27.66%になりました。この税率の変更が当事業年度の決算書類に与える影響は軽微であります。

9. 合併に関する注記

当事業年度において、吸収合併対象資産の全部について、当該吸収合併直前の帳簿価額をコスモス農業協同組合に付す吸収合併が行われています。

(1) 吸収合併消滅組合の名称

土佐あき農業協同組合	高知春野農業協同組合
土佐香美農業協同組合	土佐市農業協同組合
土佐れいほく農業協同組合	四万十農業協同組合
南国市農業協同組合	津野山農業協同組合
長岡農業協同組合	高知はた農業協同組合
十市農業協同組合	

(2) 吸収合併の目的 厳しい環境変化に対応し、組合員の所得向上、地域社会への貢献をめざす自己改革を実現するため

(3) 吸収合併日 平成31年1月1日

(4) 吸収合併存続組合の名称 コスモス農業協同組合（合併により高知県農業協同組合に名称変更）

(5) 合併比率及び算定方法 1対1の対等合併

(6) 出資1口当たりの金額 1,000円

(7) 吸収合併消滅組合から承継した資産、負債、純資産の額及び主な内訳

(単位：千円)

資産	612,756,152
うち預金	487,998,097
うち有価証券	10,286,687
うち貸出金	57,428,588
うち経済事業未収金	5,324,757
負債	577,938,756
うち貯金	555,332,169
純資産	34,817,395
うち出資金	9,822,288

なお、これらについては帳簿価額で評価しています。また、会計処理方法は統一しています。

上記のほか、平成31年4月1日には全国農業協同組合連合会高知県本部の職員を引き継ぎ、令和元年9月1日には高知県園芸農業協同組合連合会を包括継承します。

10. その他の注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されているアスベストについて、解体時に石綿障害予防規則が要求する特別な方法で除去する義務を有していることから、当該除去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該建物の残存耐用年数（6～20年）によっており、割引率は当該年数に見合う国債の流通利回り（0.44～2.10%）を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

③当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,802 千円
合併による持込額	110,770 千円
当期新規計上額	7,263 千円
時の経過による調整額	123 千円
期末残高	129,960 千円

(2) リース取引

(貸手側)

①リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前リース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

i) リース物件の取得価格、減価償却累計額及び期末残高（単位：千円）

	建物	構築物	機械装置	合計
取得価格	358,315	349,960	520,893	1,229,169
減価償却累計額	301,891	325,670	475,572	1,103,135
期末残高	56,424	24,289	45,320	126,034

ii) 未経過リース料期末残高相当額（単位：千円）

1年以内	49,270
1年超	75,759
合計	125,030

iii) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額（単位：千円）

受取リース料	29,174
減価償却費	21,701
受取利息相当額	1,587

iv) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格の差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法および定額法によっています。

令和元年度

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結されるグループ会社 2社

株式会社エナジーこうち

株式会社J Aメモリアルこうち

当組合は平成31年1月4日付で、株式会社エナジーこうちおよび株式会社J Aメモリアルこうちの株式を取得し子会社化したことから、平成30年度より同社を新たに連結の範囲に含めております。

②非連結グループ会社 16社

株式会社高知県農協電算センター、株式会社とさのさと、高知県くみあい運輸株式会社、株式会社協同プロセスこうち、協同キラメッセ室戸有限会社、株式会社アグリード土佐あき、有限会社芸西青果市場、株式会社れいほく未来、有限会社天然の湯ながおか温泉、株式会社南国スタイル、有限会社十市パークステーション管理組合、株式会社コスモスアグリサポート、営農支援センター四万十株式会社、株式会社土佐花き園芸市場、株式会社ヤ・シィ、高知県食肉センター株式会社

非連結グループ会社は、資産、売上高、当期純利益および剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いています。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用および非適用の関連法人等、対象となる会社はありません。

(3) 連結されるグループ会社等の事業年度に関する事項

連結されるすべてのグループ会社の事業年度は、連結決算日と一致しています。

(4) 連結調整勘定の償却方法および償却期間 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しています。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲

①連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」のうち、「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金および通知預金となっています。

②現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および預金勘定	606,110 百万円
定期性預金	△589,506 百万円
現金および現金同等	16,604 百万円

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

- i) 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ii) 時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・購買品（数量管理品）

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・購買品（売価管理品）

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・その他の棚卸資産（販売品、加工品 他）

（米のみ）先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。また、令和元年9月1日に高知県園芸農業協同組合連合会より権利義務承継した償却中の減価償却資産については、定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸出金等に係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は過去の一定期間における貸倒実績を基礎に、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

④特例業務負担金引当金

農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例

業務負担金の将来見込額に基づき計上しています。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥子会社等支援引当金

子会社の再建に伴う親組合としての支援損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

③退職給付に係る負債の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、連結子会社については、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しているため、過去勤務費用および数理計算上の差異は発生していません。

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

また、過去勤務費用については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 計算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため、各科目の金額合計と一致しない場合があります。また、金額が千円未満の科目については「0」、期末に残高がない科目については「－」で表示しています。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で15,948,780千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物6,957,092千円、機械装置6,833,953千円、土地3,251千円、その他の有形固定資産2,137,219千円、無形固定資産17,203千円

(2) 担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金（系統預金）を3,000,000千円供していますが、これに対応する債務はありません。また為替取引保証金の担保として定期預金（系統預金）を16,060,000千円供しています。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る債務として、定期預金（系統預金）230,600千円を担保に供しています。

(3) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は104,189千円、延滞債権額は2,288,960千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額ははありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は101,792千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は2,494,943千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(4) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日 平成14年3月31日

●再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る金額 165,668千円

●同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）及び同施行令第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算出しました。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、継続的な収支の把握を行っている場所別の管理会計上の区分を基本に店舗単位でグルーピングを行い、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

この結果、当事業年度に減損損失を計上した資産または資産グループは以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
中山購買	一般	土地、その他	
東洋購買	一般	土地、その他	
道の駅大山	一般	その他	

芸西車両センター	一般	土地、その他	
室戸購買	一般	土地	
吉良川購買	一般	土地、その他	
羽根 A コープ	一般	その他	
奈半利 JA グリーン	一般	土地、その他	
北川 A コープ	一般	土地、建物、その他	
富家事業所（遊休）	遊休	土地、建物	業務外固定資産
旧 A コープとさやまだ（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
香我美育苗センター（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
JA グリーンとさ	一般	土地	
春野町仁ノ字鳥羽殿	遊休	土地	業務外固定資産
吾川製茶工場	共用	土地	
サングリーンコスモス	一般	建物、その他	
佐川農機センター	一般	土地、建物、その他	
JA グリーン伊野	一般	土地	
A コープ上八川	一般	その他	
紙の博物館前直販所	一般	建物	
工芸村特産センター	一般	建物、その他	
水辺の駅直販所	一般	その他	
枝川出張所	一般	土地	
佐川伏尾団地ボンベ（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
越知役場前事業所（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
旧神谷支所（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
天王南 4 丁目美容室建物（賃貸）	賃貸	土地	業務外固定資産
大野見給油所	一般	その他	
旧川口出張所（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産
大奈路旧茶工場隣土地（賃貸）	賃貸	土地	業務外固定資産
営農センター輝	一般	建物、その他	
梶原購買	一般	建物	
ジャスポート佐賀	一般	土地、その他	
大方南部購買	一般	土地	
三原 SS	一般	土地、その他	
給油所用地（遊休）	遊休	土地	業務外固定資産

②減損損失の認識に至った経緯

市場価額の著しい下落及び収益力が低下している一般資産と共用資産について短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産である賃貸資産及び遊休資産については、正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

場所	種類および金額
中山購買	2,888 千円（土地 929 千円、その他 1,958 千円）
東洋購買	7,819 千円（土地 7,108 千円、その他 711 千円）
道の駅大山	0 千円（その他 0 千円）
芸西車両センター	3,886 千円（土地 2,172 千円、その他 1,714 千円）
室戸購買	245 千円（土地 245 千円）
吉良川購買	3,694 千円（土地 2,808 千円、その他 886 千円）
羽根 A コープ	322 千円（その他 322 千円）
奈半利 JA グリーン	5,367 千円（土地 727 千円、その他 4,640 千円）
北川 A コープ	2,789 千円（建物 502 千円、土地 1,656 千円、その他 630 千円）
富家事業所（遊休）	158 千円（建物 32 千円、土地 125 千円）

旧Aコープとさやまだ（遊休）	51千円（土地51千円）
香我美育苗センター（遊休）	159千円（土地159千円）
JAグリーンとさ	19,100千円（土地19,100千円）
春野町仁/宇鳥羽殿	46千円（土地46千円）
吾川製茶工場	49,233千円（土地49,233千円）
サングリーンコスモス	70,073千円（建物65,824千円、その他4,249千円）
佐川農機センター	34,215千円（建物5,941千円、土地28,159千円、その他114千円）
JAグリーン伊野	77,056千円（土地77,056千円）
Aコープ上八川	340千円（その他340千円）
紙の博物館前直販所	20千円（建物20千円）
工芸村特産センター	622千円（建物4千円、その他617千円）
水辺の駅直販所	75千円（その他75千円）
枝川出張所	12,293千円（土地12,293千円）
佐川伏尾団地ボンベ（遊休）	5千円（土地5千円）
越知役場前事業所（遊休）	3千円（土地3千円）
旧神谷支所（遊休）	52千円（土地52千円）
天王南4丁目美容室建物（賃貸）	100千円（土地100千円）
大野見給油所	265千円（その他265千円）
旧川口出張所（遊休）	244千円（土地244千円）
大奈路旧茶工場隣土地（賃貸）	3千円（土地3千円）
営農センター輝	216千円（建物44千円、その他172千円）
梶原購買	4,530千円（建物4,530千円）
ジャスポート佐賀	2,513千円（土地2,012千円、その他501千円）
大方南部購買	3,681千円（土地3,681千円）
三原SS	883千円（土地84千円、その他799千円）
給油所用地（遊休）	4,959千円（土地4,959千円）
合計	307,923千円（建物76,901千円、土地213,021千円、その他18,000千円）

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しています。正味売却価額については、その時価は不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しています。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.37%で割り引いて算定しています。

（追加情報）

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

5. 金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金及び当組合管内の組合員等に対する貸出金、事業債権である経済事業未収金並びに有価証券であり、貸出金及び経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金、主として農家組合員に対する制度融資の原資として高知県や株式会社日本政策金融公庫から借り入れたものです。

③金融商品に係るリスク管理体制

i) 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件及び大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、統括本部に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行うとともに、不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ii) 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析、及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が886,628千円増加し、また金利が1%下降したものと想定した場合には、経済価値が304,267千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

iii) 資産調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	600,179,628	600,570,284	390,656
満期保有目的の債券	999,924	1,164,680	164,756
その他有価証券	8,457,155	8,457,155	-
有価証券	9,457,079	9,621,835	164,756
貸出金	65,450,772	-	-
貸倒引当金（注1）	1,211,852	-	-
貸出金（引当金控除後）	64,238,920	69,007,431	4,768,511
経済事業未収金	7,368,034	-	-
貸倒引当金（注2）	1,134,899	-	-
経済事業未収金（引当金控除後）	6,233,135	-	-
外部出資（注3）	38,157	38,157	-
資 産 計	681,508,175	-	-
貯金	686,033,464	687,892,568	1,859,104
借入金	100,788	101,541	753
経済事業未払金	2,124,955	-	-
設備借入金	78,284	-	-
負 債 計	688,337,491	-	-

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注3) 外部出資は、系統外出資のうち市場価格のある上場株式です。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を

控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利に反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資（注1）	30,651,100
外部出資等損失引当金（注2）	70,845
外部出資（引当金控除後）	30,580,254

(注1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 外部出資に対する損失引当金を控除しています。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	600,179,628	-	-	-	-	-
有価証券	500,000	200,000	100,000	-	-	7,650,000
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	1,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの	500,000	200,000	100,000	-	-	6,650,000
貸出金（注1,2,3）	10,489,613	5,783,702	5,180,804	4,677,842	3,988,923	33,453,303
経済事業未収金(注4)	6,214,391	-	-	-	-	-
合 計	617,383,632	5,983,702	5,280,804	4,677,842	3,988,923	33,453,303

(注1) 貸出金のうち、当座貸越3,541,588千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞が生じている債権、期限の利益を喪失した債権等704,312千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件18,630千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(注4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等1,153,643千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 (注)	481,185,016	98,608,422	99,726,530	2,580,982	3,271,486	661,028
借入金	26,850	18,939	17,056	13,704	11,362	12,875
設備借入金	19,571	19,571	19,601	19,586	-	-
経済事業未払金	2,124,955	-	-	-	-	-
合 計	483,356,392	98,646,933	99,763,188	2,614,273	3,282,848	673,903

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	199,924	235,880
	政府保証債	800,000	928,800
合 計	999,924	1,164,680	164,755

②その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	6,282,130	5,504,817
	地 方 債	954,025	849,988
	政府保証債	447,020	400,000
	社 債	773,980	699,975
	外 部 出 資	38,157	19,430
合 計	8,495,312	7,474,212	1,021,100

(注) なお、上記の差額から繰延税金負債 282,436 千円を差し引いた額 738,663 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	1,541,660	142,004	-
地 方 債	1,294,110	94,448	-

社 債	969, 119	69, 772	-
合 計	3, 804, 889	306, 225	-

(4) 当事業年度中において、保有目的区分が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、一般職員退職給与規程および限定一般職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度（特定退職金共済制度）並びに全国共済農業協同組合連合会及び株式会社りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付債務	10, 084, 366
権利義務の承継による退職給付債務の引継額	322, 772
勤務費用	600, 141
利息費用	19, 376
数理計算上の差異の発生額	△126, 029
退職給付の支払額	△692, 654
簡便法から原則法への振替額	13, 166
期末における退職給付債務	10, 221, 138

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8, 318, 258
権利義務の承継による年金資産の引継額	221, 585
期待運用収益	75, 012
数理計算上の差異の発生額	97, 005
特定退職金共済制度への拠出金	329, 861
確定給付企業年金制度への拠出金	174, 060
退職給付の支払額	△490, 788
期末における年金資産	8, 724, 995

④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

退職給付債務	10, 221, 138
特定退職金共済制度	△6, 426, 639
確定給付企業年金制度	△2, 298, 355
未積立退職給付債務	1, 496, 143
未認識過去勤務費用	1, 175, 625
未認識数理計算上の差異	△110, 989
貸借対照表計上額純額	2, 560, 778
退職給付引当金	2, 560, 778

⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	600,141
利息費用	19,376
期待運用収益	△75,012
数理計算上の差異の費用処理額	45,816
過去勤務費用の費用処理額	△134,357
簡便法から原則法への振替額の費用処理額	13,166
出向者の退職給付費用のうち出向先負担分	△28,366
合計	440,765

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。

特定退職金共済制度

債券	66%
年金保険投資	25%
現金及び預金	4%
その他	5%
合計	100%

確定給付企業年金制度

一般勘定	88%
株式	11%
その他	1%
債券	0%
合計	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.34%
長期期待運用収益率	
特定退職金共済制度	0.70%
確定給付企業年金制度	1.49%

(2) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、令和元年 12 月に令和 14 年 3 月までの拠出金を一括払いしており、令和 2 年 3 月末における前払い残高は 1,802,954 千円です。なお、当組合が、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の金額は 1,802,954 千円です。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

繰延税金資産

貸倒引当金	583,607
賞与引当金	191,842
退職給付引当金	708,311
特例業務負担金引当金	498,697
減価償却費	673,956
減損損失	1,008,867
その他	267,385
繰延税金資産 小計	3,932,667
評価性引当額	△3,592,054
繰延税金資産 合計 (A)	340,613

繰延税金負債

資産除去債務に係る有形固定資産	△2,406
その他有価証券評価差額金	△282,436
繰延税金負債 合計 (B)	△284,842
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	55,770

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.60%
評価性引当額の増減	△20.15%
住民税均等割等	6.71%
その他	1.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.39%

9. 合併に関する注記

当事業年度において、権利義務承継対象資産の全部について、権利義務承継直前の帳簿価額を当組合に付す合併が行われています。

- (1) 権利義務承継組織の名称 高知県園芸農業協同組合連合会
- (2) 権利義務承継の目的 厳しい環境変化に対応し、組合員の所得向上、地域社会への貢献をめざす自己改革を実現するため
- (3) 権利義務承継日 令和元年9月1日
- (4) 承継した資産、負債、純資産の額及び主な内訳

(単位：千円)

資産	2,113,552
うち現預金	1,479,263
うち経済雑資産	2,961
うち固定資産 (減価償却累計額控除後)	469,803

	うち外部出資（外部出資損失引当金控除後）	77,790
	うち雑資産	73,024
	うち繰延税金資産	10,709
負債		749,071
	うち借入金	493,541
	うち経済雑負債	31,797
	うち雑負債	30,153
	うち諸引当	193,579
純資産		1,364,480
	うち出資金	902,400
	うち利益準備金	798,070
	うち目的積立金	773,170
	うち未処分損失金	△1,109,159

10. その他の注記

（1）資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されているアスベストについて、解体時に石綿障害予防規則が要求する特別な方法で除去する義務を有していることから、当該除去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該建物の残存耐用年数（6～20年）によっており、割引率は当該年数に見合う国債の流通利回り（0.44～2.10%）を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

③当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	129,960 千円
時の経過による調整額	102 千円
期末残高	130,063 千円

（2）リース取引（貸手側）

①リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前リース取引のうち、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

i) リース物件の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

（単位：千円）

	建物	構築物	機械装置	合計
取得価格	852,246	491,367	471,364	1,814,978
減価償却累計額	765,486	448,095	438,768	1,652,350
期末残高	86,759	43,272	32,596	162,628

ii) 未経過リース料期末残高相当額（単位：千円）

1年以内	72,079
1年超	90,081
合計	162,160

iii) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額（単位：千円）

受取リース料	305,126
減価償却費	63,296

受取利息相当額	35,037
---------	--------

iv) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格の差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法および定額法によっています。

(9) 連結剰余金計算書 (法定)

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	7,141	12,746
2 資本剰余金増加高	10,606	-
3 資本剰余金減少高	50,000	-
4 資本剰余金期末残高	12,746	12,746
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	29,801,661	29,387,573
2 利益剰余金増加高	△ 365,780	2,480,386
当期剰余金	△ 365,780	909,146
園芸連からの利益準備金等の承継	-	1,571,240
3 利益剰余金減少高	48,427	1,109,159
配当金	48,427	-
園芸連からの繰越欠損金の承継	-	1,109,159
4 利益剰余金期末残高	29,387,573	30,758,800

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況 (法定)

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
破綻先債権額	44	104	60
延滞債権額	2,606	2,288	△ 318
3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	111	101	△ 10
合 計	2,761	2,494	△ 268

(注)

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等（法定）

（単位：千円）

区 分	項 目	平成30年度	令和元年度
信用事業	事業収益	2,757,497	6,120,461
	経常利益	831,377	1,215,019
	資産の額	696,114,948	701,561,558
共済事業	事業収益	1,902,400	4,344,898
	経常利益	764,158	1,167,869
	資産の額	15,839,156	18,579,192
農業関連事業	事業収益	10,471,517	28,863,931
	経常利益	111,946	△ 525,338
	資産の額	17,035,564	24,519,956
営農指導事業	事業収益	86,308	117,996
	経常利益	△ 187,450	△ 728,578
	資産の額	1,067,305	-
その他事業	事業収益	5,069,898	5,665,542
	経常利益	△ 596,008	△ 209,762
	資産の額	14,914,726	9,659,377
計	事業収益	20,287,621	45,112,828
	経常利益	924,024	919,210
	資産の額	744,971,700	754,320,083

（注）連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況（法定）

◇連結自己資本比率の状況

令和2年3月末における連結自己資本比率は、16.47%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

項目	内容
発行主体	高知県農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	11,197百万円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度	令和元年度
コア資本にかかる基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	40,535,250	41,344,830
うち、出資金及び資本準備金の額	11,463,130	11,021,694
うち、再評価積立金の額	7,901	7,901
うち、利益剰余金の額	29,387,452	30,758,800
うち、外部流出予定額 (△)	-	120,157
うち、上記以外に該当するものの額	△ 323,235	△ 323,409
コア資本に算入される評価・換算差額等	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	253,760	269,568
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	253,760	269,568
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	139,974	92,477
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	40,928,985	41,706,875
コア資本にかかる調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	149,499	159,290
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	149,499	159,290
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

(単位：千円、%)

項 目	平成30年度	令和元年度
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	149,499	159,290
自己資本	-	-
自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)	40,779,485	41,547,584
リスク・アセット等 (三)		
信用リスク・アセットの額の合計額	236,408,030	245,705,041
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 6,162,302	513,762
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、退職給付に係る資産	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	6,221,109	513,762
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,047,839	6,488,331
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	241,455,869	252,193,372
連結自己資本比率	-	-
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	16.88%	16.47%

(注)

- 1 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。
- 2 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 3 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	平成30年度			令和元年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%
現金	-	-	-	5,930,779	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	7,726,731	-	-	5,717,922	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	17,845,293	-	-	14,404,537	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	400,048	40,004	1,600	200,021	20,002	800
我が国の政府関係機関向け	1,603,914	40,003	1,600	1,404,010	20,008	800
地方三公社向け	601,967	40,012	1,600	208,056	41,611	1,664
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	588,538,664	117,707,733	4,708,309	600,335,998	120,067,200	4,802,688
法人等向け	1,061,098	720,703	28,828	1,490,082	1,183,737	47,349
中小企業等向け及び個人向け	6,161,218	2,681,101	107,244	5,844,742	2,439,699	97,587
抵当権付住宅ローン	8,570,488	2,869,234	114,769	8,244,758	2,759,794	110,391
不動産取得等事業向け	952,444	925,129	37,005	891,575	869,884	34,795
三月以上延滞等	1,887,410	428,482	17,139	1,887,041	180,805	7,232
取立未済手形	-	-	-	48,056	9,611	384
信用保証協会等保証付	30,971,185	2,967,232	118,689	31,529,819	3,021,660	120,866
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	8,293	-	-	-	-	-
出資等	4,655,169	4,655,169	186,206	3,081,975	3,011,130	120,445
(うち出資等のエクスポージャー)	4,655,169	4,655,169	186,206	3,081,975	3,011,130	120,445
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
上記以外	74,646,501	107,313,949	4,292,557	72,535,652	111,566,132	4,462,645
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち 対象普通出資等および及びその他外部 T L A C 関連 調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポ ージャー)	25,829,640	64,574,102	2,582,964	-	-	-
(うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対 象普通出資等にかかるエクスポージャー)	-	-	-	25,163,480	62,908,700	2,516,348
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に 係るエクスポージャー)	315,710	789,277	31,571	1,102,336	2,755,841	110,233
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を 保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を 保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に係る 5 % 基準額を上回る部分に 係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	-	-	-	46,269,835	45,901,591	1,836,063

(単位：千円)

信用リスク・アセット		平成30年度			令和元年度		
		エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%
	証券化	-	-	-	-	-	-
	（うちSTC要件適用分）	-	-	-	-	-	-
	（うち非STC適用分）	-	-	-	-	-	-
	再証券化	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
	（うちルックスルー方式）	-	-	-	-	-	-
	（うちマンドート方式）	-	-	-	-	-	-
	（うち蓋然性方式250%）	-	-	-	-	-	-
	（うち蓋然性方式400%）	-	-	-	-	-	-
	（うちフォールバック方式）	-	-	-	-	-	-
	経過措置によりリスク・アセットに算入されるものの額	-	-	-	-	513,762	20,550
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	-	△ 6,162,302	△ 246,492	-	-	-
	標準的手法を適用するエクスポージャー別計	745,630,423	234,226,449	9,369,054	753,755,033	245,705,041	9,828,201
	CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
	中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計（信用リスク・アセットの額）		745,630,423	234,226,449	9,369,054	753,755,033	245,705,041	9,828,201
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞		オペレーショナル・リスク相当額を8% で除して得た額		所要自己 資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8% で除して得た額		所要自己 資本額
		a		b=a×4%	a		b=a×4%
		5,047,839		201,913	6,488,331		259,533
所要自己資本額計		リスク・アセット等(分母)計		所要自己 資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己 資本額
		a		b=a×4%	a		b=a×4%
		239,274,294		9,570,972	252,193,372		10,087,735

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 - 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 - 「三月以上延滞等」とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 - 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 - 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
 - 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
 - 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
 - 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- ＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

（粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近3年間の合計額

÷8%

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 5）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

当J Aでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適合格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(M o o d y ' s)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R & I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

		平成30年度				令和元年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
	国内	745,630,429	70,242,312	12,590,339	1,887,410	753,755,033	66,169,272	8,475,650	1,887,041
	国外	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計		745,630,429	70,242,312	12,590,339	1,887,410	753,755,033	66,169,272	8,475,650	1,887,041
法人	農業	733,543	662,425	-	618	958,613	888,113	-	-
	林業	17,596	17,596	-	-	17,972	15,400	-	-
	水産業	2,015	2,015	-	-	-	-	-	-
	製造業	297,248	192,285	-	79,194	259,072	126,765	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	366,219	74,608	200,061	-	261,745	70,173	100,021	-
	電気ガス熱供給・水道業	-	-	-	-	19,430	-	-	-
	運輸・通信業	1,898,386	10,447	1,806,298	-	1,518,380	10,102	1,404,444	-
	金融・保険業	617,403,385	3,867,254	800,084	-	626,849,871	-	400,110	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	5,013,773	690,058	-	-	3,909,830	1,246,233	-	1,302
	日本国政府・地方公共団体	23,522,941	13,739,046	9,783,895	-	20,253,669	13,682,595	6,571,073	-
	上記以外	318,922	294,308	-	34,219	6,428,574	45,126	-	468,708
個人		51,516,371	50,692,265	-	1,773,378	50,084,760	50,084,760	-	685,784
その他		44,540,023	-	-	-	43,193,112	-	-	-
業種別残高計		745,630,429	70,242,312	12,590,339	1,887,410	753,755,028	66,169,267	8,475,648	1,155,794
	1年以下	577,353,698	3,649,377	602,084		604,067,023	4,450,366	500,957	
	1年超3年以下	4,248,700	3,547,554	701,145		3,533,476	3,232,642	300,833	
	3年超5年以下	6,512,974	5,408,684	1,104,290		4,780,699	4,780,699	-	
	5年超7年以下	4,648,733	4,447,605	201,128		4,873,364	4,873,364	-	
	7年超10年以下	12,257,558	9,400,651	2,856,906		10,334,974	9,282,865	1,052,109	
	10年超	47,747,140	40,622,356	7,124,784		43,032,702	36,410,952	6,621,749	
	期限の定めのないもの	92,861,623	3,166,083	-		83,132,791	3,138,380	-	
残存期間別残高計		745,630,429	70,242,312	12,590,339		753,755,029	66,169,268	8,475,648	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	42,194	253,760		42,194	253,760
個別貸倒引当金	292,414	2,454,884	26,542	265,871	2,454,885

(単位：千円)

区 分	令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	253,880	269,665		253,880	269,665
個別貸倒引当金	2,447,843	2,173,037	80,827	2,367,016	2,173,037

(注) 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

		平成30年度				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他	
	国 内	292,474	2,456,884	26,542	265,931	2,447,843
	国 外	-	-	-	-	-
	地域別計	292,474	2,456,884	26,542	265,931	2,447,843
法人	農業	-	618	-	-	618
	林業	-	8,436	-	-	8,436
	水産業	-	-	-	-	-
	製造業	74,281	141,580	-	-	141,580
	鉱業	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	4,257	-	-	4,257
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	65,785	-	-	65,785
	上記以外	1,222	506,085	-	-	497,044
	個 人	216,971	1,730,119	26,542	265,931	1,730,120
	業種別計	292,474	2,456,884	26,542	265,931	2,447,843

(単位：千円)

		令和元年度				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他	
	国 内	2,456,884	2,236,551	80,827	2,368,725	2,243,882
	国 外	-	-	-	-	-
	地域別計	2,456,884	2,236,551	80,827	2,368,725	2,243,882
法人	農業	618	60,675	-	618	60,675
	林業	8,436	5,904	-	8,436	5,904
	水産業	-	-	-	-	-
	製造業	141,580	70,305	-	141,580	70,305
	鉱業	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	4,257	4,057	-	4,257	4,057
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	65,785	77,916	-	65,785	77,916
	上記以外	508,085	1,290,346	-	498,756	1,197,677
	個 人	1,728,120	827,348	80,827	1,649,293	827,348
	業種別計	2,456,884	2,236,551	80,827	2,368,725	2,243,882

(注) 個別貸倒引当金には、外部出資等損失引当金を含んでいます。

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		平成30年度			令和元年度		
		格付	格付	計	格付	格付	計
		あり	なし		あり	なし	
信用 リ ス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト0%	-	36,862,654	36,862,654	-	31,265,474	31,265,474
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	30,754,191	30,754,191	-	30,857,073	30,857,073
	リスク・ウェイト20%	200,514	588,980,868	589,181,382	200,522	600,712,260	600,912,782
	リスク・ウェイト35%	-	8,156,517	8,156,517	-	7,854,847	7,854,847
	リスク・ウェイト50%	-	1,388,891	1,388,891	-	566,185	566,185
	リスク・ウェイト75%	-	3,694,189	3,694,189	-	3,432,553	3,432,553
	リスク・ウェイト100%	-	54,379,013	54,379,013	-	51,886,341	51,886,341
	リスク・ウェイト150%	-	213,287	213,287	-	1,227,720	1,227,720
	リスク・ウェイト200%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト250%	-	21,622,410	21,622,410	-	26,265,816	26,265,816
	その他	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト1250%	-	-	-	-	-	-
計		200,514	746,052,023	746,252,538	200,522	754,068,273	754,268,795

(注)

- 1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 3 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 4 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.86）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成30年度			令和元年度		
	適格金融	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融	保証	クレジット・デリバティブ
	資産担保			資産担保		
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	1,203,877	-	-	1,203,922	-
地方三公社向け	-	401,906	-	-	-	-
金融機関向け及び 第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	6,211	-	-	2,000	-	-
中小企業等向け及び個人向け	396,659	159,602	-	302,431	130,707	-
抵当権住宅ローン	1,418	248,071	-	1,029	211,377	-
不動産取得等事業向け	-	22,788	-	-	19,145	-
三月以上延滞等	-	500	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-	-	-
合 計	404,288	2,036,745	-	305,460	1,565,151	-

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

（５）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

（６）証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

（７）オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ．５）をご参照ください。

（８）出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（ｐ．８８）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	60,229	60,229	38,157	38,157
非上場	4,291,972	4,291,972	30,580,255	30,580,255
合 計	27,468,832	4,352,201	30,618,412	30,618,412

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
1,184,962	-	-	-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(8) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	平成30年度	令和元年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	-
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

（９）金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、ＪＡの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。ＪＡの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（ｐ． 90）をご参照ください。

（単位：百万円）

IRRBB 1：金利リスク					
項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		前期末	当期末	前期末	当期末
1	上方平行シフト		-		-
2	下方平行シフト		-		18
3	スティープ化		2,457		
4	フラット化		-		
5	短期金利上昇		-		
6	短期金利低下		-		
7	最大値		2,457		18
		ホ		ヘ	
		前期末		当期末	
8	自己資本の額			41,563	